

よ集結に会集砕粉立法系理工都全6.26

☒ 6.26 P.M. 1.00~4.30 全電通会館(国電お茶の水駅下車)

☒ 参加大学 電通大・都立大(理工)・農大・理大・中大(理工)

青山大(理工)・電気大・芝工大・埼玉大(理工)

日大(理工I,II,生産I,習志野I)・千葉大

東大(工,理)・関東学院大・その他

理工系総結集会を踏まえ6.27.全都全共斗大学立法粉砕集会に結集せよ

すべての学生、労働者、市民のみならず、今日、政府自民党を代表者とする、日本の支配者階級は、国会を強権的に七十六日間延長し、大学立法を筆頭とする一連の治安法案(入管法、防衛二法案、健保特例法)を成立させようとしている。他方、欧州経済危機の嵐を呼んだ、ドル・ポンド危機以来、米帝、日帝の相互の帝国主義的緊張の中から、日本帝国主義の経済的、政治的危機は、極めて深化し、沖縄返還交渉、A S P A C等を通じたところの集団軍事同盟の強化と、又、一連の国内治安政策や、物価問題、米価問題等の無解決状態がある。今や、国内人民大衆への支配、抑圧、搾取の強化以外に、彼ら支配者階級の延命の道はないのである。

また、七十年安保という戦後最大の政治決戦を一年後に控えて、激化する階級闘争の中で一九六八(六九年)にかけて展開されている、全国学園闘争の量と質がまさに飛躍的に発展させられるものとして要求されている。

戦後、人民大衆への支配、抑圧、搾取、とりわけ、沖縄人民の犠牲の上に、拡大、膨張、発展してきた日本資本主義体制は、その帝国主義段階における様々の矛盾をさらけ出してきた。この帝国主義者の攻撃、抑圧に対して断固とした全階級の反撃が展開されつつ、とりわけ、人民の帝国主義的支配の重要な環としてある大学を、その内にある学生が、自らの自己否定によって自らの存在基盤を根底的に問いかけるものとして告発し、破壊しようとしてきたことは、まさに、今日の全国学園運動の地平線としてあった。いわば、「総体としての大学」は、帝国主義的人民支配、抑圧、収奪の環として、一方に、高級、中級官僚を養生し、管理、支配機構の強化のための継続的補強、並びに、ブルジョアジーに忠実なる、科学、技術者の大量的養成による管理、支配用具(究極の戦争兵器を頂点とする科学・技術)の継続的生産と科学技術の完全なる私的占有にもとづく支配をなす、もつとも中心的なものとしてあった。このことによつて、現代の大学は、二重、三重に人民大衆に対する犯罪性を自ら胎することによつて、「総体としての大学」が、まさに人民に敵対する関係として存在し、それ故に大学は、人民大衆によつて告発され、破壊されなければならないのである。まさに、大学が、現在、帝国主義的支配の再生産過程として存在し、人民にとって、その破壊なくしては、永遠に、その支配機構、支配イデオロギイを粉砕することができないと同様に、こういつた大学破壊の思想的原点が、今日、帝国主義的支配の他面の環である、

金融支配を誇る、銀行、並びに全支配機構の頂点をなす国家の破壊の展開への必然性としてある。そして一切の学生運動、全共闘運動が、自己の存在の根本的否定と、現在の帝国主義的支配機構の破壊という様に規定されるならば、理工系の統一という課題を、まずもって、「帝国主義的科学技术を告発、破壊していく、科学技术の内部の反乱として押し進める必要がある。現実的に、戦後世界体制が、根底的矛盾（ベトナム戦争等の局地戦争の拡大、並びに、ドル・ポンド危機にみられる万年恐慮）を内在しながらも、再度の帝国主義的延命を尽げつつあるのは、まさに、科学技术と科学技术者の体制的基盤に支えられたものであった。米ソの平和共存路線と冷戦における激烈な科学技术競争は、科学技术の新分野が人民支配、抑圧、虐殺の道具り近代兵器として生産されることでもつてのみあり、その呼応的普及として、各帝国主義の人民支配の上に立つ、高度生長発展があった。逆にいえば、帝国主義発展を実質化してきたのは、多くの犯罪的、専門馬鹿的科学技术者に他ならないのである。

また、戦後、何回となく革命的高揚を迎えた階級闘争が、常に人民の敗北として終わったのは、科学技术のイデオロギの普及と、それを環とする支配イデオロギの完全化が、その重要な一翼であったことを物語らざるを得ない。すなわち、「近代化、合理化」を常として語る、科学技术イデオロギが、全人民の前に出現する種々の矛盾を継承し、陰蔽し、人民の被支配者の本来の怒りを圧殺してきたのだ。また、その中から、戦後科学者運動の欺瞞と限界を生みだし、いわば科学者自らが殺人兵器を造りだし、又、造り出すことに協力してきたにもかかわらず、自ら、「反戦、反安保」を唱えることにより、一切の階級的犯罪性の免罪符としてきた。我々は、この事柄に対して、明確に、自らの存在基盤を根底的に切開し、告発と破壊の提起によって、階級的制裁と、解答を求める必然性が絶対に、確認されねばならないと信ずる。また、戦後支配体制の延命に寄与したものが、科学技术の発展であるが故に、大学における「理工系の重視」、「理工系をマスプロ化」することにより、「産学共同路線」の徹底化と無反応、無反応的、権力盲従的、科学技术者を養成することが、いわば、支配者階級にとつて、当然の行為としてあり、他方、戦後の民科を中心とする科学者運動の体制翼賛運動にみられる科学、技術者運動の犯罪的行為を惹起したのである。

今日の帝国主義の相対的危機を、支配者階級が、再なる科学技术の発展という形でのりこえようとするならば、我々、理工系大学は、一斉に、支配者階級の攻撃に断固、反逆をいどむであろう。そして、戦後における、科学技术者をして、その犯罪性を自覚させ、その存在基盤の根底的破壊をもつて、現在、支配者階級が展開しようとしている、より高度な人民大衆への抑圧、管理支配を、断固、粉碎しなければならない。

更に、中教審答申の大学立法は、現在、支配者階級が、大学を環とした、人民大衆への抑圧、収奪を貫徹する、大学の帝国主義的再編強化としてあり、とりわけ、全共闘運動によって分解した大学内秩序の回復と、全共闘、全学連運動、そのものの破壊として、提出されてきた。このことを確認する限り、我々は、一九七〇年代の人民の闘いを先取的に圧殺せんとする、支配者階級の大学的あらわれとしてある、大学立法の粉碎を第一波として、七〇年安保を粉碎しようではないか。

すべての先進的、学生、労働者、市民のみなさん、六・二六、六・二七、大学治安立法粉碎集会に結集せよ。